平成30年度事業報告

　Ⅰ　事業の概要

昨年は、全国各地で豪雪、地震、猛暑、台風及び豪雨に見舞われ、特に8月には庄内町始まって以来、避難指示や避難勧告が2度も発令されました。庄内・最上地方では、豪雨災害による甚大な被害が発生し、多くの課題が浮き彫りにされた一年でありました。

一方、我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の取り組みを通じて「一億総活躍社会」の実現を目指しております。

そのため、平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」のロードマップの進捗状況を把握しつつ、着実に取り組みを進めております。

平成29年3月28日に策定された「働き方改革実行計画」では「高齢者の就業促進」がテーマの一つとされ、65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業への支援を充実し、将来的に継続雇用年齢等の引上げを進めていくための環境整備や、多様な技術・経験を有するシニア層が、一つの一つの企業に留まらず、幅広く社会貢献できる仕組みを構築するための施策等が盛り込まれております。

平成30年度においては平成29年度に引き続き「働き方改革実行計画」に盛り込まれた施策について、10年先を見据えたロードマップに沿って進められました。

　また、少子高齢化が進み労働力人口が減少している中、働く意欲のある高齢者が活躍し続けることができる「生涯現役社会」を実現することがますます重要となっています。

地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援では、地域人材への投資を通じた地域の生産性向上及び東京一極集中の是正に取り組むなど「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に基づき、地方創生の新たな展開をしております。

地域経済循環を創造する事業や地域の消費拡大等に向けたマイナンバーカードの活用等に取り組み、過疎・条件不利地域における定住整備や集落の維持・活性化、移住・交流を推進し、広域的な高速交通ネットワークの早期整備・活用を通じた人流・物流の拡大を図り、対流促進型国土の形成を目指す国土形成計画等を推進してまいりました。

シルバー人材センターを取り巻く環境は依然厳しいものとなっていますが、全国シルバー人材センター協会の掲げる「会員100万人の目標」のもと、団塊の世代660万人の受け入れが必要となっております。

我が国の総人口は、平成29年10月1日現在、1億2,671万人となっており、65歳以上の高齢者人口は、3,515万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も27.7％となっております。

昭和25年には総人口の5％未満になっておりましたが、昭和45年に7％を超え、さらに、平成6年には14％を超えました。高齢化率はその後も上昇を続けております。

また、15～64歳人口は、平成7年に8,716万人でピークを迎え、その後減少に転じ、平成25年には7,901万人と昭和56年以来32年ぶりに8,000万人を下回りました。

このような状況の中、団塊の世代がすべて65歳に到達し、シルバー人材センターセンター事業の役割は、地域社会活性化のための中核事業としてますます重要になっています。

総務省の「労働力調査」では、高齢者の希望する就労形態は、男性でも4割弱はパートタイムを希望、女性は7割がパートタイムを希望しており、多様なニーズが存在しており、60から64歳は、就業率と就労の意向がほぼ一致していますが、65歳以上は意向があっても就労できない人がいます。

また、本町の平成31年3月末の人口は、21,218人で60歳以上の人口は、9,299人、会員数は334人、粗入会率は3.6％（前年度末3.5％）となりました。

また、5月19日開催されました第6回定時総会の役員の改選では、理事8名、監事2名が選任され、引き続き理事会が開催され、佐藤武雄理事長及び石川一雄副理事長が新たに選出されました。

本町シルバー人材センターの経営状況では、当期経常増減額は、1,139千円、正味財産期末残高では、3,315千円とそれぞれ黒字決算となりました。

事業実績については、会員数で対前年度比6名の増となり、契約状況では、派遣事業の大幅な伸びにより、1,238千円（0.7％）の増加となりました。

平成30年度及び平成29年度の実績は次のとおりとなりました。

平成30年3月末会員数（人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 男性（人） | 女性（人） | 合計（人） |
| 189 | 139 | 328 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 30年度入会数（人） | | | 30年度退会数（人） | | | 30年度末会員数（人） | | |
| 男　性 | 女　性 | 合　計 | 男　性 | 女　性 | 合　計 | 男　性 | 女　性 | 合　計 |
| 21 | 14 | 35 | 14 | 15 | 29 | 196 | 138 | 334 |

受注件数（件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 請　　　負 | 派　　　遣 | 合　　　計 |
| 平成30年度 | 2,742 | 28 | 2,770 |
| 平成29年度 | 3,070 | 9 | 3,079 |
| 前年度差異 | △328 | 19 | △309 |

就業延人員（人日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 請　　　負 | 派　　　遣 | 合　　　計 |
| 平成30年度 | 39,611 | 6,700 | 46,311 |
| 平成29年度 | 44,946 | 2,316 | 47,262 |
| 前年度差異 | △5,335 | 4,384 | △951 |

契約金額（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 請　　　負　　　契　　　約　　　金　　　額 | | | | |
|  | 配分金 | 材料費等 | 事務費 | 計 |
| 平成30年度 | 128,105 | 1,418 | 15,424 | 144,947 |
| 平成29年度 | 146,638 | 1,247 | 16,552 | 164,437 |
| 前年度差異 | △18,533 | 171 | △1,128 | △19,490 |
| 派　　　遣　　　契　　　約　　　金　　　額 | | | | 合　　計 |
|  | 賃金 | 手数料等 | 計 |
| 平成30年度 | 23,782 | 6,771 | 30,553 | 175,500 |
| 平成29年度 | 7,758 | 2,067 | 9,825 | 174,262 |
| 前年度差異 | 16,024 | 4,704 | 20,728 | 1,238 |

このような状況の中、地域の期待に応えるためには、会員の拡大が不可欠であり、会員の拡大に対応するには、就業機会の確保が必要であります。

高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、生きがいの充実や健康の保持・増進、社会参加等現役を引退した後も就業等を通じて地域社会で「居場所」と「出番」が得られることを目指し、シルバー事業の普及啓発と就業機会の開拓・確保、就業形態の多様化に伴う適正就業の推進、ボランティア活動など積極的に事業を実施していかなければなりません。

　Ⅱ　実施状況

1　会員の拡大のための対応

1. 10月23日には、当シルバー人材センター会報「シルバー庄内」（第11号）を発刊し会員に対し情報提供を行いました。
2. 平成30年度中は35名（男性21人、女性14人）の加入、29名（男性14人、女性15人）の退会があり年間では6名の増加で、平成31年3月31日現在では334名となりました。

（3）役職員による地域担当制度を活用し、新規会員の勧誘を行いました。

（4）新たに取り組みました入会説明会については、町及び行政区長の協力を得ながらチラシを回覧し、3月8日（金）余目第二公民館を会場に開催し、18名の町民の皆さんから出席していただきました。

（5）センターに興味を持っている人がいる情報があった場合には、積極的に情報提供を行いました。

（6）シルバー人材センターの情報発信を強化するため、ホームページの開設に向けて準備を進めました。

2　就業機会拡大のための対応

（1）未就業会員の解消を図るとともに、就業開拓員を中心に就業機会開拓に努めました。

（2）「在宅高齢者軽度生活援助事業」の拡大に努めました。

（3）門松一対を庄内町に寄贈し、「荘内日報」及び2月5日号の「しょうない広報」で紹介されました。

（4）受注に対し、時期的に対応しきれない作業もあったことから今後の課題ととらえる必要があります。

3　安全・適正就業の推進のための対応

1. 安全・適正就業委員会を2回開催し、会員の就業中及び就業途中における事故防止対策を図るとともに、安全・適正就業委員による就業現場巡回指導を実施し、就業現場の安全対策の強化に努めました。
2. 事故防止、安全就業に努めましたが、派遣事業及び請負事業で傷害事故それぞれ1件ずつ発生いたしました。

発生状況は、いずれも、通勤途中路面が凍結していたため、転倒し負傷いたしました。

（3）安全就業に関する標語を募集し、会員等から43点の応募がありましたが、県連合会の審査では入選までは至りませんでした。

（4）県連合会主催による安全就業に関する講習会に参加いたしました。

（5）山形県から高齢者交通死亡事故警報が発令されたことから啓発等に努めました。

4　ボランティア活動の推進

　　　地域社会の一員として地域に貢献し、町民から親しまれるシルバー人材センターの実現を目指して、7月17日～19日総勢45名の会員の参加のもと、はちまん公園、狩川駅、狩川保育園、狩川幼稚園及び清川保育園の除草作業等を実施いたしました。

5　要望活動の実施

　　　少子高齢化が進み、労働力人口が減少している中、働く意欲のある高齢者が活用し続けることができる「生涯現役社会」を実現するため、公共事業の契約の拡大と補助金の増額等町及び町議会に対し要望活動を実施いたしました。

6　理事会の開催等

　（1）シルバー人材センターの業務執行を審議するため理事会を7回開催しました。

　（2）山形県連合会主催の「理事の職務、責任」をテーマとした理事研修会及び「監事の職務、役割と責任」をテーマとした監事研修会にそれぞれ役員全員が参加いたしました。

7　組織・運営基盤の確立と事務局体制の整備充実

（1）配分金については、安全性及び利便性を図るため平成30年2月の支給日から口座振替を実施いたしました。その結果、平成30年度においては、会員全員が現金の支給を解消することができました。

（2）多様化する事務局運営に十分に対応するとともに、事業展開は請負・委任事業、派遣事業、職業紹介事業とその業務は幅広く、事業展開を進めるうえで、専門的知識が求められていることから各種講習会、研修会等に積極的に参加し、職員の資質と事務能力の向上に努めました。

（3）基本規程である定款に基づき事業を運営するための規程類の整備を図りました。

（4）印刷物の内製化（インソーシング）やコピー用紙の削減化を図り、経営の効率化を図りました。

（5）最低賃金引上げ等による契約金（利用料金）の改定について企業及び官公庁に依頼文書を発出し、多くの事業所等から理解をいただきました。